



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
コード番号 2204 URL <https://www.nakamura.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 島田 裕之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 弘中 雅裕 (TEL) 03-5325-2733
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,717	0.0	△1,857	—	△1,772	—	△1,223	—
2024年3月期中間期	12,715	4.6	△2,256	—	△2,180	—	△1,584	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△210.65	—
2024年3月期中間期	△265.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	44,127	24,886	56.4
2024年3月期	43,518	26,606	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,886百万円 2024年3月期 26,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	0.6	900	8.4	1,060	6.5	670	65.4	112.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	5,976,205株	2024年3月期	5,976,205株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	169,661株	2024年3月期	169,286株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	5,806,789株	2024年3月期中間期	5,960,115株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における菓子・食品業界は、個人消費の改善とインバウンド需要の持ち直しによって、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、コストの上昇により企業活動は引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のもと、「手間ひまをいとわないおいしさのつくりこみ」と「あたらしい食の喜びと感動」を当社ならではの価値として軸に据え、2027年までの「中期経営計画—中村屋2027ビジョン—」で掲げる、量産品にも関わらずレストランや専門店味わえるような高い品質の「食」を届けることに取り組みました。

具体的には、高い技術と豊富な経験をもつ従業員を「マイスター」として任命し、技術の継承・人材の育成に注力するとともに商品開発のスピードを上げる体制を整えました。

その上で、春や夏でも中華まんを食する機会を普及させるべく新商品を発売したほか、付加価値の高い菓子・レトルト商品の拡販によって市場創造にチャレンジしました。また、菓子のギフト市場の変化に対応し、主力商品のカジュアル化を進めてまいりました。さらに、新宿中村屋ビル開業10周年を記念した商品の開発・販売を通して、中村屋ブランドの発信にも取り組みました。一方、増加するコストへの対策として、商品の絞り込みや規格の見直しを図るとともに、一部商品について価格改定を実施しました。

以上のような営業活動の結果、当中間会計期間の売上高は、12,716,937千円 前年同期に対し2,203千円の増収となりました。

利益面では、効率化の推進とコスト削減を積極的に行ったことで、営業損失は1,856,813千円 前年同期に対し398,895千円の改善、経常損失は1,772,382千円 前年同期に対し407,921千円の改善、中間純損失は1,223,224千円 前年同期に対し360,891千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子類では、手軽に利用できるギフト商品の強化に向けてパッケージの見直しを行い、見映えと上質感を向上させました。同時に、「月の菓」をはじめとする主力商品の品質改良を行いました。また、焼菓子「月のしらべ」「あんバタパイ」を新発売し、品揃えを充実させました。夏のデザート類においても、主力の詰合せに加え、手頃な「夏いろか」を新発売することで、多様なギフト需要への対応を図りました。

日常使いのデイリー菓子類では、「ご褒美喫茶」シリーズの品質・パッケージの改良を行い、商品力を強化しました。また、テレビ番組に取り上げられ話題となった「逸品どら焼」に続く、「逸品カステラ」を新たに発売することで、素材や製法にこだわった付加価値の高い商品を充実させるほか、和菓子類の拡販に努めました。

中華まん類では、量販店販路において、電子レンジでそのまま温められる個包装タイプの「肉まん」「あんまん」などを積極的に訴求し、年間を通じた販売を目指しました。また、著名な料理家との共同開発で生まれた「担々肉まん」を期間限定で発売し、春夏期の需要喚起を図りました。コンビニエンスストア販路では、基本商品である「肉まん」「ピザまん」「ごまあんまん」「大入り豚まん」を改良発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna」では、「新宿カレーあられ」など定番商品が好調に推移しました。また、6月12日の「恋と革命のインドカレーの日」にあわせて、当社のスパイス技術と洋菓子を融合させた缶入りクッキーを新発売しました。

店舗展開では、キャラメルスイーツ専門店「CAMEL MONDAY」において、季節限定商品を発売するとともに、羽田空港や高速道路サービスエリア、商業施設での催事出店を継続的に実施することで、土産需要への対応に取り組みました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は7,546,365千円、前年同期に対し247,128千円、3.2%の減収となったものの、営業損失は1,233,940千円、前年同期に対し196,071千円の改善となりました。

② 食品事業

市販食品では、簡便さとともにおいしさに重点を置く消費者のニーズにあわせ、主要レトルト商品の品質向上を図り、売上拡大を目指しました。レトルトカレーでは、「インドカレー」シリーズの「バターチキン」を全面リニューアルし、拡販に取り組みました。また、本年2月に発売した「THE濃厚」シリーズは好調に推移し、関西エリアを中心に配荷を拡大しました。そのほか、「恋と革命のインドカレーの日」にあわせて「極める インドカレー」をスポット販売し、ブランド認知度の向上を図りました。中華レトルトでは、堅調な伸びを示している本格志向のレトルト麻婆豆腐市場において、シェアの獲得に向けて「本格四川」シリーズの「極み麻婆豆腐」を刷新しました。

業務用食品では、レストランで培った調理技術や手作り感を強みとして開発に取り組み、外食販路とあわせて

中食・内食販路に向けた提案を強化しました。この結果、コンビニエンスストアチェーンへの弁当用カレーソースや、会員制倉庫型店舗へのスープなどの新商品が採用され、増収に貢献しました。また、PBレトルトカレー商品やミールキット用のソースなどの開発・提案を強化し、有望な新販路の開拓に努めました。

直営レストランでは、新宿中村屋ビル「カジュアルダイニングGranna」「レストラン&カフェManna」において、開業10周年を記念して調理技術を集結したオリジナルカレーを期間限定で販売し、スパイスを使ったインドの食文化をお楽しみいただくとともに、日頃のご愛顧への感謝を伝えました。「オリーブハウス」では春夏の時期にあわせたメニューを開発し、積極的な販売活動とお客様の満足度向上に努めることで、集客力を高めていきました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は4,703,747千円、前年同期に対し125,781千円、2.7%の増収となり、営業利益は326,107千円、前年同期に対し77,828千円の増益となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、商業ビル「新宿中村屋ビル」において快適で賑わいのある商業空間の提供に努め、満室稼働を維持しました。

また、武蔵工場（埼玉県入間市）の敷地の一部や、再開発に伴う旧東京事業所（東京都渋谷区）跡地から地代収入を得ることで、保有する土地を有効に活用しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は466,826千円、前年同期に対し123,550千円、36.0%の増収となり、営業利益は242,622千円、前年同期に対し95,038千円の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、売掛金の減少819,335千円、建物の減少234,440千円等がありましたが、商品及び製品の増加987,229千円、原材料及び貯蔵品の増加606,969千円等により、前事業年度末に比べ609,255千円増加し、44,126,783千円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少622,215千円、退職給付引当金の減少348,304千円、賞与引当金の減少290,951千円等がありましたが、長期前受収益の増加3,317,047千円、短期借入金の増加400,000千円等により、前事業年度末に比べ2,328,844千円増加し、19,240,655千円となりました。

純資産は、中間純損失1,223,224千円等による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ1,719,590千円減少し、24,886,128千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、35,689千円増加し、1,172,203千円となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、587,492千円の収入（前年同期は46,224千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純損失△1,779,800千円、棚卸資産の増加額△1,586,275千円等があったものの、長期前受収益の増加額3,317,047千円、減価償却費740,011千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、559,802千円の支出（前年同期は407,228千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△457,002千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,016千円の収入（前年同期は646,171千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額△346,401千円等があったものの、短期借入金の増加額400,000千円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予測につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,678	1,173,440
売掛金	4,995,793	4,176,459
商品及び製品	1,463,588	2,450,817
仕掛品	66,240	58,317
原材料及び貯蔵品	2,370,403	2,977,372
その他	500,630	731,705
流動資産合計	10,535,334	11,568,109
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,793,859	7,559,419
構築物(純額)	690,752	663,857
機械及び装置(純額)	2,313,197	2,281,017
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	225,293	209,316
土地	13,072,558	13,072,558
リース資産(純額)	1,121,706	996,793
建設仮勘定	5,714	153,794
有形固定資産合計	25,223,078	24,936,754
無形固定資産		
その他	185,574	245,387
無形固定資産合計	185,574	245,387
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426,008	6,220,929
関係会社株式	536,056	536,056
その他	613,109	621,179
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	7,573,542	7,376,533
固定資産合計	32,982,194	32,558,674
資産合計	43,517,528	44,126,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,351,447	1,576,637
短期借入金	2,500,000	2,900,000
リース債務	82,163	75,596
未払金	1,468,064	1,498,582
未払費用	524,927	506,719
未払法人税等	300,218	56,269
賞与引当金	849,534	558,583
その他	645,500	575,047
流動負債合計	7,721,853	7,747,433
固定負債		
リース債務	397,438	359,640
繰延税金負債	3,308,393	2,686,178
退職給付引当金	1,310,079	961,776
資産除去債務	257,460	253,484
長期前受収益	3,383,626	6,700,674
受入保証金	532,960	531,470
固定負債合計	9,189,957	11,493,222
負債合計	16,911,811	19,240,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,185,823	3,148,902
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	394,538	△1,140,179
利益剰余金合計	8,785,294	7,213,655
自己株式	△548,484	△549,703
株主資本合計	23,876,434	22,303,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,729,284	2,582,551
評価・換算差額等合計	2,729,284	2,582,551
純資産合計	26,605,718	24,886,128
負債純資産合計	43,517,528	44,126,783

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,714,734	12,716,937
売上原価	9,410,516	9,063,825
売上総利益	3,304,219	3,653,113
販売費及び一般管理費		
販売費	4,338,367	4,318,324
一般管理費	1,221,560	1,191,602
販売費及び一般管理費合計	5,559,927	5,509,926
営業損失(△)	△2,255,708	△1,856,813
営業外収益		
受取配当金	76,501	89,160
受取保険金	5,277	8,845
その他	12,199	16,179
営業外収益合計	93,977	114,185
営業外費用		
支払利息	17,885	12,193
支払補償費	—	9,000
控除対象外消費税等	—	7,079
その他	687	1,481
営業外費用合計	18,572	29,753
経常損失(△)	△2,180,303	△1,772,382
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	6,414	2,992
減損損失	—	4,426
環境対策費	89,770	—
特別損失合計	96,214	7,418
税引前中間純損失(△)	△2,276,417	△1,779,800
法人税、住民税及び事業税	13,206	742
法人税等調整額	△705,508	△557,319
法人税等合計	△692,302	△556,576
中間純損失(△)	△1,584,115	△1,223,224

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△2,276,417	△1,779,800
減価償却費	800,775	740,011
減損損失	—	4,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	138	△290,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△387,973	△348,304
受取利息及び受取配当金	△76,502	△89,198
支払利息	17,885	12,193
為替差損益(△は益)	6	42
有形固定資産売却損益(△は益)	△70	—
有形固定資産除却損	6,414	2,992
売上債権の増減額(△は増加)	△603,720	819,335
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,969,075	△1,586,275
仕入債務の増減額(△は減少)	141,405	225,190
未払金の増減額(△は減少)	539,225	29,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,540	△181,931
前受収益の増減額(△は減少)	553,407	118,027
長期前受収益の増減額(△は減少)	3,123,613	3,317,047
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△5,460	—
その他	199,493	△274,599
小計	△9,396	717,717
利息及び配当金の受取額	77,428	86,493
利息の支払額	△16,181	△12,132
法人税等の支払額	△27,237	△204,586
法人税等の還付額	21,609	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,224	587,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19	928
有形固定資産の取得による支出	△418,909	△457,002
有形固定資産の売却による収入	293	—
無形固定資産の取得による支出	△5,123	△64,923
投資有価証券の取得による支出	△6,322	△6,549
投融資による支出	△250	△37,939
投融資の回収による収入	23,062	17,494
資産除去債務の履行による支出	—	△11,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,228	△559,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	400,000
リース債務の返済による支出	△54,417	△44,365
自己株式の増減額(△は増加)	△1,474	△1,218
配当金の支払額	△297,938	△346,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,171	8,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285,198	35,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,826	1,136,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,503,024	1,172,203

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社の売上高は、主力商品の特性から冬季に需要が高く、上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)の業績に季節的変動が生じております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	7,793,492	4,577,966	—	12,371,458
顧客との契約から生じる収益	7,793,492	4,577,966	—	12,371,458
その他の収益	—	—	343,276	343,276
外部顧客への売上高	7,793,492	4,577,966	343,276	12,714,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,793,492	4,577,966	343,276	12,714,734
セグメント利益又は損失(△)	△1,430,010	248,279	147,584	△1,034,148

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△1,034,148
全社費用(注)	△1,221,560
中間損益計算書の営業損失(△)	△2,255,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	7,546,365	4,703,747	—	12,250,112
顧客との契約から生じる収益	7,546,365	4,703,747	—	12,250,112
その他の収益	—	—	466,826	466,826
外部顧客への売上高	7,546,365	4,703,747	466,826	12,716,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,546,365	4,703,747	466,826	12,716,937
セグメント利益又は損失(△)	△1,233,940	326,107	242,622	△665,211

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△665,211
全社費用(注)	△1,191,602
中間損益計算書の営業損失(△)	△1,856,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」セグメントにおいて1,201千円、「食品事業」セグメントにおいて、3,225千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間において4,426千円であります。